

6. おわりに

応用課程の高度職業訓練は、新棟が建ち先生方が配属されればそれで済むのではなく、その真価がこれから問われはじめ、大変な作業になるだろうということである。そのため、今一度、職業能力開発大学校の役割を明確にし、早急に教育訓練環境を整備する必要がある。

次に、職業訓練の長い歴史（昭和33年の職業訓練法の成立を起点としても44年、約半世紀が経過している。）の中で追求してきたことは、「技能」であり、教育訓練方法としての「実学融合」であったということである。このことは、応用課程の高度職業訓練であっても変わらないはずである。

3番目に、現在、職業訓練には期待が高まっていることである。応用課程の高度職業訓練は、前述したように非常に関心が高いと言える。また、総合研究所あたりでは、「これまでの日本では、雇用の維持に予算が配分され、職業訓練などはあまり重要視されてこなかった」とし、つまり雇用助成の占める割合が大きく、職業訓練の割合は小さい。低成長時代には「職業訓練の充実が今後ますます重要になろう」としている。²⁰

上記のことを含め、今まで述べたことを列記すれば以下のようなになる。

- 高度職業訓練とは、実践技術者（高度なを含め）の養成である。
- 応用課程の高度職業訓練は、専門課程の高度職業訓練の成果の上に成立した。
- 応用課程の教育訓練システムは、標準課題学習、開発課題学習にその特徴がある。
- 応用課程の標準課題学習や開発課題学習では、実学融合の追求を忘れず、またワーキンググループ方式で取り組まれているが、これらを「ものづくり課題学習」として普及させよう。
- 職業訓練の原点は、技能へのこだわりであり高度職業訓練であってもこのことは変わらない。

- ・高度職業訓練の課題は、企業の生産現場の中から教育訓練の必要点をいかに見つけだすかにある。
- ・職業訓練は、一貫して、中堅・中小企業のものづくり生産現場の基幹的労働者養成を実施してきたものであり、生産設備の高度化により高度職業訓練となってもそのことは変わらない。

最後に、教育訓練の成否は教育訓練実践にかかわっていることは言うまでもない。「ものづくり課題学習」で教える側・教わる側が一体となってテーマを追求し、一緒になって取り組むことが必要で教える側と教わる側の垣根はない。あるとすれば、目の前の、この学生をあるいは受講生をわからせたい、何とかしたいとする教える側の情熱であろう。それがあつ限り教育訓練、高度職業訓練はうまくいくに違いない。

(注)

- (1) 本稿は、能力開発研究センター編「高度職業訓練の現状と課題－応用課程を中心として－」調査研究報告書No.100/2001及び同編「職業能力開発大学校応用課程における”ものづくり課題学習”」調査研究報告書 No.101/2001の要旨と筆者の考えで構成したものである。
- (2) 労働省職業能力開発局編著 改訂新版職業能力開発促進法 労務行政研究所 平成10年3月 205頁
- (3) 同 上 207頁
- (4) 中村 常郎 東京職業訓練短期大学校の意義とカリキュラムについて 職業訓練研究 第2巻 1978年 職業訓練大学校
- (5) 拙稿 昭和33年職業訓練法の成立過程 調査研究資料No.2 職業訓練大学校 調査研究部 昭和47年度
- (6) 文部省「我が国の文教政策」1998年版 大学、短大本科入学者数(浪人を含む)を3年前の中学卒業者数で除した数
- (7) 和田 幸郎 この一言 高めたい技能尊重の機運「職業能力開発ジャーナル」2001年11月号

- (8) 谷口 忠勝 職業能力開発大学校における「応用課程」の教育訓練理念とカリキュラム編成 「技能と技術 職業能力技術誌」5/1999 能力開発研究センター編集
- (9) 実学融合については、職業訓練関係者の間では一般的であるが、その定義は、辞書、教育辞典等では見あたらない。文中で中村が定義したのものがあるが筆者は次のように考える。「学理」と「実技」の結合ということは、工業技術教育にとって明治以来の課題であり、学校教育で実現が無理であった。理由は施設設備と指導者を準備することができなかつたためである。職業訓練は、このことが実現可能である。「学理」の裏づけのない「実技」訓練も「実技」訓練をとみなわぬ「学理」の教授も、本物の教育訓練とはいえない。
- (10) 構案法（プロジェクト法）
実験的経験主義による単元学習法の典型。キルパトリック, W.H.(1871~1965)は「プロジェクト」を「全精神を打ち込んだ目的ある活動」と規定し、「プロジェクト・メソッド」では生徒の学習が生徒自身の合目的的で自発的な活動として展開されることに最大の力点を置いた。この自発的な学習活動は、生活経験学習であり、①目的をたてる②計画をたてる③実行する④結果を検討するの4段階の過程を経て達成されるとしている。
- (11) 課題学習については、教育科学大辞典によると「学習過程における子どもの経験を目的的で主体的なものにするために、特定の主題や課題の下に教材と学習活動を組織して展開する学習の様式を、一般に、課題学習（あるいは主題学習）とよんでいる。」とある。
日本技術者教育認定機構の資格審査では、国際的な技術者の資格とともに、チームでプロジェクトを実施させることで学習させるProject-Based Learning (PBL) の提案があり、現に一部大学では実践されている。今後注目しておく必要があるだろう。
- (12) 永田 萬享 職業能力開発短期大学校とテクニシャン養成産業 教育学研究 2000(平成12年)7月 日本産業教育学会 この他に、科研費の報告書(課題番号08301024)で、研究代表 木村 誠 日本における産業構造の変化と職業教育・訓練の課題と展望 平成11年3月の中で専門学校卒が4年生大学

編入ができることになったことに触れ、企業短大を設置している製造企業、職業訓練短大関係者は、自らの教育・訓練水準と内容に自信と誇りをもってよいのではないか、社会的に見て不公平と思われる取り扱いに対して発言すべきでないかとしている。

- (13) 拙稿 簡易NC旋盤の製作 メカトロサロン 3号 1991 (社)実践教育訓練研究会 メカトロニクス分科会。及び 拙稿 小型FAモデルの製作 ―モノづくりを教育訓練の中心に― アドバンス1994 (社)実践教育訓練研究協会
- (14) 平成13年度 職業能力開発大学校等校長会議資料 雇用・能力開発機構
- (15) 前掲「職業能力開発大学校応用課程における“ものづくり課題学習”」第4章資料
- (16) アンケートの自由記述の欄では、指導法が複数の先生が集団で指導すること(チーム・ティーチング)に関する戸惑いを表明するものがあった。私達は、自己評価票を作成し技能・技術と態度に関する自己評価を記入させたが数値変化としてはうまく捉えることができなかった。ワーキンググループで学習が進行する由、個々人の評価も大事な視点ではなかるうか。
- (17) 成瀬 政男「職業訓練の基本理念」技能と技術 1/1972
- (18) 「新たな時代をリードする高度な技能・技術者育成に関する調査」調査研究資料 能力開発研究センター
- (19) 清水 勤 職業能力開発における公共教育訓練の役割についての一考察 職業能力開発研究 第16巻 1998年
- (20) 三和総合研究所 ミスマッチ解消がもたらす雇用拡大 今月の問題点 2002年1月11日 UFJグループ SRIC Corporation

(やまみ ゆたか 職業能力開発総合大学校)

付録 認定職業能力開発短期大学校 一覧

番号	学 校 名	実 施 主 体	開設年月	備考、専門課程科名
1	日本電気工業技術短期大学校	日本電気(株)	昭和61年4月	H12. 3 廃止
2	デンソー工業技術短期大学校	(株)デンソー	昭和62年4月	電子技術科、情報技術科
3	松下電器工科短期大学校	松下電器産業(株)	昭和62年5月	メカトロニクス技術科
4	日産テクニカルカレッジ	日産自動車(株)	昭和62年4月	メカトロニクス技術科
5	プレス工業技術短期大学校	プレス工業(株)	昭和62年4月	生産技術科
6	千秋庵製菓短期大学校	千秋庵製菓(株)	昭和62年4月	製菓技術科
7	マツダ工業技術短期大学校	マツダ(株)	昭和63年4月	生産技術科
8	セイコーエプソン工科短期大学校	セイコーエプソン(株)	昭和63年4月	精密電子機械科
9	奈良調理短期大学校	職業訓練法人奈良県調理技能協会	昭和63年4月	調理技術科
10	熊本職業訓練短期大学校	職業訓練法人熊本市職業訓練センター	平成元年4月	建築科
11	関東自動車工科短期大学校	関東自動車工業(株)	平成2年4月	H13. 3 廃止
12	松下電工工科短期大学校	松下電工(株)	平成2年4月	メカトロニクス技術科、精密加工技術科 松下ものづくり大学校平成11年開校
13	国際リゾート短期大学校	職業訓練法人三重県サービス技能協会	平成3年4月	ホテルビジネス科
14	岡山和服短期大学校	職業訓練法人岡山和裁共同職業訓練協会	平成4年4月	和裁技術科
15	匠短期大学校	職業訓練法人匠国際職業能力開発協会	平成4年4月	和裁技術科
16	トーエネック技術短期大学校	(株)トーエネック	平成4年5月	電気設備工学科
17	滋賀県調理短期大学校	職業訓練法人滋賀県調理技能協会	平成4年4月	調理技術科
18	兵庫工科短期大学校	(社)兵庫工業会	平成4年4月	H13. 3 廃止
19	鹿児島国際観光短期大学校	職業訓練法人鹿児島観光技能訓練協会	平成4年4月	ホテルビジネス科
20	新潟サンティック学院短期大学校	職業訓練法人南魚沼職業能力開発運営協会	平成4年6月	ビジネスマネジメント科
21	オカムラ技術短期大学校	(株)岡村製作所	平成6年4月	H12. 3 廃止
22	小豆島洋裁職業能力開発短期大学校	職業訓練法人小豆島洋裁職業訓練協会	平成6年4月	アパレル技術科
23	OSマイスター・カレッジ	職業訓練法人バイン・ズ	平成6年4月	和裁技術科
24	丸久ファッションアカデミー短期大学校	職業訓練法人丸久職業訓練協会	平成7年4月	アパレル技術科
25	東京建築カレッジ	職業訓練法人東京土建技術研修センター	平成8年4月	建築科
26	職業訓練日本情報処理短期大学校	(財)つくば職業訓練教育財団	平成8年11月	情報処理科
27	中電工技術短期大学校	(株)中電工	平成9年4月	電気技術科
28	山形工科アカデミー短期大学校	職業訓練法人山形工科アカデミー	平成9年4月	居住環境科
29	高知県建設職業能力開発短期大学校	職業訓練法人高知県建設業訓練協会	平成10年4月	土木システム工学科